

令和7年度
財 務 諸 表

令和8年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	413,920,968
未収入金	1,057,918
前払金	6,078,052
前払費用	30,814,712
預け金	1,000
賞与引当金見返（注）	<u>51,420,522</u>

流動資産合計

503,293,172

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	90,410,076
減価償却累計額	<u>−22,260,297</u>
工具器具備品	42,604,323
減価償却累計額	<u>−30,666,263</u>
有形固定資産合計	<u>11,938,060</u>
	80,087,839

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>3,687,110</u>
無形固定資産合計	3,687,110

3. 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）	<u>163,248,590</u>
投資その他の資産合計	<u>163,248,590</u>

固定資産合計

247,023,539

資産合計

750,316,711

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）	122,280,525
預り金	7,180,076
預り科研費	2,288,260
未払金	202,155,265
未払費用	19,591,410
引当金	
賞与引当金	<u>51,420,522</u>

引当金合計

51,420,522

流動負債合計

404,916,058

II 固定負債

資産見返負債（注）	
資産見返運営費交付金	80,651,277
資産見返物品受贈額	0
資産見返寄附金	3,123,672

引当金

退職給付引当金	<u>163,248,590</u>
---------	--------------------

引当金合計

163,248,590

固定負債合計

247,023,539

負債合計

651,939,597

純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	28,004,967		
当期末処分利益	<u>70,372,147</u>		
(うち当期総利益 70,372,147)			
利益剰余金合計		<u>98,377,114</u>	
純資産合計			<u>98,377,144</u>
負債純資産合計			<u>750,316,711</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書			
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)			
			単位： 円
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,300,853,449		
一般管理費	578,033,708		
雑損	232,032		
臨時損失	<u>309,377</u>		
損益計算書上の費用合計			1,879,428,566
II その他行政コスト	<u>0</u>		
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			<u>1,879,428,566</u>

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位： 円

I 経常費用

1. 研究業務費		
(1) 人件費	692,496,143	
(2) 減価償却費	3,684,645	
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>604,672,661</u>	1,300,853,449
2. 一般管理費		
(1) 人件費	242,136,835	
(2) 減価償却費	5,093,829	
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>330,803,044</u>	578,033,708
3. 雑損		<u>232,032</u>
経常費用合計		<u>1,879,119,189</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益 (注)	1,856,615,243	
2. 普及業務収入	142,223	
3. 受託収入	1,050,394	
4. シンポジウム収入	0	
5. 資産見返運営費交付金戻入 (注)	7,780,529	
6. 資産見返物品受贈額戻入 (注)	0	
7. 資産見返寄附金戻入 (注)	1,307,322	
8. 科学研究費間接費収入	1,929,000	
9. 寄附金収益 (注)	2,000,000	
10. 賞与引当金見返に係る収益 (注)	51,420,522	
11. 退職給付引当金見返に係る収益 (注)	27,465,856	
12. 財務収益		
受取利息	<u>45,575</u>	45,575
13. 雑益		<u>44,049</u>
経常収益合計		<u>1,949,800,713</u>

III 経常利益

70,681,524

IV 臨時損失

1. 固定資産除却損	<u>309,377</u>	<u>309,377</u>
------------	----------------	----------------

V 当期純利益

70,372,147

VI 当期総利益

70,372,147

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等				純資産 合計	
	政府 出資金	地方公 共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前中期 目標繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益(又は当 期未処理 損失)	うち当 期繰利 益(又は当 期繰損失)	利益剰 余金(又は繰越 欠損金) 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
					減価償 却相当 累計額 (一)	減損損 失相当 累計額 (一)	利息費 用相当 累計額 (一)	承継資 産に係 る費用 相当 累計額 (一)										
当期首残高											0	28,004,967	28,004,967	28,004,967	28,004,967			28,004,967
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不要財産に係る国庫納付等による減資																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の除売却																		
減価償却																		
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
承継資産の使用等																		
不要財産に係る国庫納付等																		
出えん金の受入																		
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越し																		
利益処分による積立て																		
利益処分(又は損失処理)による取崩し											28,004,967	-28,004,967	-28,004,967	-28,004,967				
国庫納付金の納付																		
(2) その他																		
当期純利益(又は当期純損失)												70,372,147	70,372,147	70,372,147	70,372,147			70,372,147
前中期目標期間繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																		
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		
当期変動額合計											28,004,967	42,367,180	42,367,180	42,367,180	42,367,180			70,372,147
当期末残高											28,004,967	70,372,147	70,372,147	70,372,147	70,372,147			98,377,114

単位：円

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位： 円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	－256,596,794
人件費支出	－935,283,530
その他の業務支出	－614,608,828
科学研究費預り金支出	－8,505,620
運営費交付金収入	1,932,780,000
普及業務収入	142,155
受託収入	1,005,776
シンポジウム収入	0
科学研究費預り金収入	8,905,000
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>44,049</u>
小計	129,882,208
利息の受取額	<u>43,505</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,925,713

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>－20,696,262</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	－20,696,262

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額

109,229,451

V 資金期首残高

304,691,517

VI 資金期末残高

413,920,968

利益の処分に関する書類

(令和8年7月6日)

単位： 円

I 当期末処分利益		<u>70,372,147</u>
当期総利益	70,372,147	
II 利益処分額		
積立金		<u>70,372,147</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～22年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
普及業務収入に係る収益は、主に本の売り上げに係る収益であり、監修料の金額が確定した時点で収益を認識しております。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,879,428,566
自己収入等	－5,211,241
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	202,218,183
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,076,435,508

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

国有財産の使用面積は、1,578.50 m²であります。
1578.50 m²×120,515 円＝190,232,928 円

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、11,985,255 円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

研究業務委託費	191,761,859 円
謝金	148,766,360 円
データベース経費	109,967,977 円

※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	148,337,189 円
一般業務委託費	115,941,108 円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>413,920,968 円</u>
資金期末残高	<u>413,920,968 円</u>

2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

金融商品に関する注記

単位： 円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	413,920,968	413,920,968	0
未収入金	1,057,918	1,057,918	0
未払金	(202,155,265)	(202,155,265)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減 価 償 却		差引当期末 残高	摘 要
						累計額	当期償却 額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	46,562,464	43,847,612	0	90,410,076	22,260,297	2,442,813	68,149,779	
	工具器具備品	37,759,771	5,964,512	1,119,960	42,604,323	30,666,263	3,679,729	11,938,060	
	計	84,322,235	49,812,124	1,119,960	133,014,399	52,926,560	6,122,542	80,087,839	
有形固定資産 合計	建 物	46,562,464	43,847,612	0	90,410,076	22,260,297	2,442,813	68,149,779	
	工具器具備品	37,759,771	5,964,512	1,119,960	42,604,323	30,666,263	3,679,729	11,938,060	
	計	84,322,235	49,812,124	1,119,960	133,014,399	52,926,560	6,122,542	80,087,839	
無形固定資産	ソフトウェア	14,196,000	0	2,980,400	11,215,600	7,528,490	2,655,932	3,687,110	
	計	14,196,000	0	2,980,400	11,215,600	7,528,490	2,655,932	3,687,110	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,714,098	0	2,714,098	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	138,249,299	27,465,856	2,466,565	163,248,590	0	0	163,248,590	
	計	140,963,397	27,465,856	5,180,663	163,248,590	0	0	163,248,590	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,254,438	51,420,522	54,254,438	0	51,420,522	
計	54,254,438	51,420,522	54,254,438	0	51,420,522	

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	138,249,299	27,465,856	2,466,565	163,248,590	
退職一時金に係る債務	138,249,299	27,465,856	2,466,565	163,248,590	
確定給付企業年金等に係る債務					
整理資源に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	138,249,299	27,465,856	2,466,565	163,248,590	

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本剰余金の明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計		
152,648,895	1,932,780,000	1,856,615,243	49,812,124	0	1,906,427,367	56,721,003	122,280,525

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位： 円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	629,229,897	612,269,517	研究業務費 612,269,517
期間進行基準による振替額	1,227,385,346	1,180,633,003	人件費 854,696,205 一般管理費 325,936,798
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第4項による振替額	0	0	—
合 計	1,856,615,243	1,792,902,520	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位： 円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	3,973,512	業務用器具備品： 3,973,512	0	—
一般管理	45,838,612	建 物： 43,847,612 業務用器具備品： 1,991,000	0	—
合 計	49,812,124	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

単位： 円

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
調査・研究・政策 提言・資料統計	34,099,100	賞与引当金見返 31,815,361 退職給付引当金見返 2,283,739
成果普及・ 国際化	9,754,616	賞与引当金見返 9,571,790 退職給付引当金見返 182,826
法人共通	12,867,287	賞与引当金見返 12,867,287 退職給付引当金見返 0
合計	56,721,003	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

単位： 円

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係わる分	122,280,525	研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で122,280,525円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務122,280,525円である。
期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	122,280,525	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,237)	(2)	(0)	(0)
	42,380	2.2	0	0
職 員	(135,032)	(30.3)	(450)	(4)
	614,620	68.4	2,015	1
合 計	(140,269)	(32.3)	(450)	(4)
	657,001	70.6	2,015	1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	1,509,000 (5,030,000)	13	
挑戦的萌芽研究	0 (0)	0	
若手研究	420,000 (1,400,000)	2	
合 計	1,929,000 (6,430,000)	15	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、()は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位： 円

	調査・研究・ 政策提言・ 資料統計	成果普及・ 国際化	計	法人共通	合 計
I. 行政コスト					
損益計算書の費用合計	1,027,393,185	273,769,641	1,301,162,826	578,265,740	1,879,428,566
その他行政コスト	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
II. 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,198,680,073	286,489,060	1,485,169,133	591,266,375	2,076,435,508

Ⅲ. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	1,027,083,808	273,769,641	1,300,853,449	0	1,300,853,449
人件費	541,837,704	150,658,439	692,496,143	0	692,496,143
減価償却費	3,499,405	185,240	3,684,645	0	3,684,645
その他の研究業務費	481,746,699	122,925,962	604,672,661	0	604,672,661
一般管理費	0	0	0	578,033,708	578,033,708
人件費	0	0	0	242,136,835	242,136,835
減価償却費	0	0	0	5,093,829	5,093,829
その他の一般管理費	0	0	0	330,803,044	330,803,044
雑損	0	0	0	232,032	232,032
計	1,027,083,808	273,769,641	1,300,853,449	578,265,740	1,879,119,189
事業収益					
運営費交付金収益	998,668,969	285,272,237	1,283,941,206	572,674,037	1,856,615,243
普及業務収入	0	142,223	142,223	0	142,223
受託収入	1,050,394	0	1,050,394	0	1,050,394
シンポジウム収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	2,501,460	185,240	2,686,700	5,093,829	7,780,529
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	1,307,322	0	1,307,322	0	1,307,322
科学研究費間接費収入	0	0	0	1,929,000	1,929,000
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
賞与引当金見返に係る収益	33,291,781	7,148,350	40,440,131	10,980,391	51,420,522
退職給付引当金見返に係る収益	16,894,605	4,899,925	21,794,530	5,671,326	27,465,856
財務収益					
受取利息	0	0	0	45,575	45,575
雑益	0	0	0	44,049	44,049
計	1,055,714,531	297,647,975	1,353,362,506	596,438,207	1,949,800,713
事業損益	28,630,723	23,878,334	52,509,057	18,172,467	70,681,524
Ⅳ. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	309,377	0	309,377	0	309,377
計	309,377	0	309,377	0	309,377
当期純損益	28,321,346	23,878,334	52,199,680	18,172,467	70,372,147
当期総損益	28,321,346	23,878,334	52,199,680	18,172,467	70,372,147
Ⅴ. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	413,920,968	413,920,968
建物	0	0	0	68,149,779	68,149,779
工具器具備品	5,949,142	339,608	6,288,750	5,649,310	11,938,060
その他	149,508,476	42,742,098	192,250,574	64,057,330	256,307,904
計	155,457,618	43,081,706	198,539,324	551,777,387	750,316,711

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

調査・研究・政策提言・資料統計

「知のプラットフォーム」として大規模な研究ネットワークの構築に努め、質の高い研究成果の蓄積と各方面での活用を促し、政府の経済政策の方針、中長期的な政策課題を踏まえ、将来の政策課題も視野に入れて、研究活動を実施しております。そして、経済産業政策の研究・分析等を生かし、政策提言・アドバイス、政策評価や事前・事後のEBPMへの伴走支援等により政策立案等に貢献する取組を行っております。また、政府統計や民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省を始めとする各省庁や政策研究者等にとって有益となるデータ等の整備を行っております。

成果普及・国際化

研究成果の効果的な発信としてシンポジウムやセミナー、BBL セミナー等を開催するとともにターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外の研究機関等とのネットワークを活用してタイムリーな情報発信を行っております。

(3) 事業費用の内訳

事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。

(4) 事業収益の内訳

事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。